

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月13日

【事業年度】 第20期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

【会社名】 株式会社ジャパンケアサービスグループ

【英訳名】 JAPAN CARE SERVICE GROUP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬袋 秀男

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目13番15号

【電話番号】 03(5974)6688(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 松井 康夫

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目13番15号

【電話番号】 03(5974)7841

【事務連絡者氏名】 常務取締役 松井 康夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が過年度に提出した有価証券報告書等において、賃貸不動産の減損処理および事業譲受に関するのれんの減損処理について、訂正の対象となり得る不適切と思われる会計処理が存在する疑義が生じたため、専門的かつ客観的な見地から、事実関係の正確な把握と当該会計処理の調査分析等を行うため、外部の専門家から構成される第三者調査委員会を設置し、平成24年12月7日付で調査報告書を受領いたしました。

当社は、調査報告を受けて検討した結果、過年度の決算を訂正するとともに、平成21年3月期から平成24年3月期までの有価証券報告書および平成22年3月期第1四半期から平成24年3月期第3四半期までの四半期報告書について訂正報告書を提出することといたしました。

つきましては、平成22年6月30日に提出いたしました第20期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、当該有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

訂正後の連結財務諸表等については、清新監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

2 生産・受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

(2) 販売実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

(2) 経営成績の分析

(3) キャッシュ・フローの分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(2) 国内子会社

3 設備の新設、除却等の計画

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- 2 . 監査証明について
- 3 . 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

表示方法の変更

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(連結株主資本等変動計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(リース取引関係)

(金融商品関係)

(有価証券関係)

(デリバティブ取引関係)

(退職給付関係)

(ストック・オプション等関係)

(税効果会計関係)

(企業結合等関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

関連当事者情報

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

連結附属明細表

借入金等明細表

(2)その他

2 財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

損益計算書

介護原価明細書

その他売上原価明細書

株主資本等変動計算書

重要な会計方針

表示方法の変更

注記事項

- (貸借対照表関係)
- (損益計算書関係)
- (株主資本等変動計算書関係)
- (リース取引関係)
- (有価証券関係)
- (税効果会計関係)
- (企業結合等関係)
- (1株当たり情報)
- (重要な後発事業)

附属明細表

有価証券明細表

有形固定資産等明細表

引当金明細表

(2)主な資産及び負債の内容

(3)その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	8,179,883	7,830,989	12,914,154	20,548,196	20,046,316
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,616	350,490	1,303,993	<u>1,106,373</u>	<u>559,998</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	97,401	133,449	1,316,174	<u>1,968,288</u>	<u>384,941</u>
純資産額 (千円)	3,863,025	3,837,295	2,327,342	<u>440,063</u>	<u>826,698</u>
総資産額 (千円)	7,908,066	8,395,822	13,265,685	<u>11,079,198</u>	<u>10,750,122</u>
1株当たり純資産額 (円)	467.61	464.50	281.73	<u>50.61</u>	<u>100.08</u>
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	11.79	16.15	159.32	<u>238.27</u>	<u>46.60</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	11.76	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	45.7	17.5	<u>3.8</u>	<u>7.7</u>
自己資本利益率 (%)	2.5	3.5	42.7	<u>143.4</u>	<u>61.9</u>
株価収益率 (倍)	31.6	15.48	-	-	<u>7.21</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	457,508	183,404	2,436,651	260,863	682,735
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,819	187,243	2,909,523	58,422	91,285
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	281,391	18,443	5,294,366	152,945	913,196
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,720,391	1,331,300	1,279,491	924,105	784,929
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	536 [2,334]	591 [2,093]	2,461 [5,278]	2,079 [4,877]	1,921 [4,439]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第17期より、平成18年4月3日より事業を開始した株式会社ジャパンケアクリエイトを連結の範囲に含めております。
3. 第17期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第17期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第18期および第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第18期より、平成19年9月10日付、株式会社ジャパンケアサービス北海道等12社は株式会社コムスンと分割契約を締結しており、同日から連結の範囲に含めております。事業開始(効力発生日)については平成19年11月1日になります。

なお、第18期において連結子会社でありました株式会社ジャパンケアフレンズは清算したため連結範囲から除いて

おります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	7,612,226	6,792,102	7,310,944	2,984,183	1,268,117
経常利益又は経常損失 (千円)	125,928	341,870	80,040	19,322	211,358
当期純利益又は当期純損失 (千円)	226,605	104,196	73,924	<u>352,462</u>	301,392
資本金 (千円)	3,030,859	3,030,859	3,030,859	3,030,859	3,030,859
発行済株式総数 (株)	8,262,000	8,262,000	8,262,000	8,262,000	8,262,000
純資産額 (千円)	4,011,728	3,956,745	3,836,891	<u>3,543,419</u>	<u>3,868,522</u>
総資産額 (千円)	7,362,522	7,836,976	13,124,600	<u>11,359,224</u>	<u>11,164,318</u>
1株当たり純資産額 (円)	485.61	478.96	464.46	<u>428.96</u>	<u>468.31</u>
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	5.00	-	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	27.43	12.61	8.95	<u>42.67</u>	36.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	27.37	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	50.5	29.2	<u>31.2</u>	<u>34.7</u>
自己資本利益率 (%)	5.6	2.6	1.9	<u>9.6</u>	<u>8.1</u>
株価収益率 (倍)	13.60	19.83	16.20	-	9.21
配当性向 (%)	29.2	79.3	55.9	-	27.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	525 [2,092]	550 [1,837]	553 [1,665]	93 [26]	48 [16]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第17期、第18期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第17期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第19期より、平成20年8月1日付、株式会社ジャパンケアサービスグループから株式会社ジャパンケアサービスへの介護事業の吸収分割をいたしました。株式会社ジャパンケアサービスを分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ジャパンケアサービスグループを分割準備会社として設立し、この分割準備会社を分割期日をもって事業承継会社とする分社型吸収分割(物的分割)であります。

なお、分割期日をもちまして、分割会社は株式会社ジャパンケアサービスグループに分割準備会社は株式会社ジャパンケアサービスに商号変更しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ジャパンケアサービス(注)2	東京都豊島区	50,000	介護事業	100.0	役員の兼務あり。
(株)ジャパンケアサービス東日本(注)3、4	東京都豊島区	50,000	同上	100.0	役員の兼務あり。資金援助あり。
(株)ジャパンケアフーズ	東京都豊島区	30,000	通所介護サービス利用者に対する食事の提供	100.0	給食・食材管理運営委託。 役員の兼務あり。
(株)ジャパンケアブレーン	東京都豊島区	37,000	人材派遣及び有料職業紹介事業	100.0	人材派遣、人材紹介の委託。 役員の兼務あり。
(株)ジャパンケアクリエイト	北海道札幌市清田区	3,000	介護保険関連システム設計・販売・保守業務	100.0	介護保険関連システム設計・保守の委託。 役員の兼務あり。
中央区佃高齢者介護福祉サービス(株)(注)1	東京都中央区	100,000	中央区が所有する高齢者複合施設「相生の里」の運営	44.0	役員の兼務あり。資金援助あり。
(株)ジャパンケアドリーム	北海道札幌市豊平区	30,000	介護補助サービス	100.0	介護補助サービス業務の委託。 役員の兼務あり。

(注)1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2. (株)ジャパンケアサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 7,022,817千円

(2) 経常利益 87,401千円

(3) 当期純利益 89,043千円

(4) 純資産額 2,844,003千円

(5) 総資産額 5,588,894千円

3. (株)ジャパンケアサービス東日本については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 11,928,900千円

(2) 経常利益 78,210千円

(3) 当期純利益 195,360千円

(4) 純資産額 2,484,514千円

(5) 総資産額 4,702,068千円

4. (株)ジャパンケアサービス東日本については、債務超過会社であり、債務超過額は2,484,514千円である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は着実に持ち直してきたものの、自律的回復力はなお弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続きました。輸出や生産は増加しており、個人消費は経済対策の効果などから持ち直しています。先行きについては、当面、雇用情勢の厳しさが残り、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在するものの、持ち直し傾向が続くことが期待されます。

介護サービス業界においては、平成21年4月から、介護従事者の処遇改善を主目的とする介護報酬改定（改定率3.0%）が施行され、平成21年10月からは、介護分野における雇用創出、処遇改善、人材養成等を目的とする「介護職員処遇改善交付金」の交付が開始されました。さらに、平成21年12月8日に閣議決定された「明日の安心と成長のための緊急経済対策」においては、介護分野を成長重点分野の一つと位置づけ、緊急雇用創造を推進することとしています。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の業績は、事業構造の転換が進んだことにより、前連結会計年度に比して大幅に改善したのみならず、営業利益、経常利益および当期純利益において当初計画を達成し、いずれも過去最高益となりました。

これは主力の訪問介護事業のケア稼働率の向上や、㈱コムスンから承継した通所介護事業、小規模多機能型居宅介護事業の利用者増と稼働率の向上など、前連結会計年度より取り組んできた経営改革が完了し、売上原価の低減により売上総利益が大幅に増加したことに加え、売上規模が拡大したことによるスケール・メリットが働き、売上高に対する販管費率が大幅に低下したことによるものです。

また、介護報酬改定に伴い一律の賃上げを実施したことに加え、平成21年12月に新しい就業規則および人事制度を導入し、処遇改善を図るとともに人事評価に基づく昇給の仕組みを採用しました。これらの施策を通じて働きがいのある賃金体系としたため、今後の人材確保に有効に働くものと期待しています。なお、処遇改善の原資に介護職員処遇改善交付金を活用したため実質的な人件費の上昇はなく、むしろ就業規則および人事制度がグループで一本化したことにより、今後は人事管理、労務管理に関する業務の効率化を図ることができ、販管費の削減にもつながるものと考えております。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高20,046百万円（前期は20,548百万円）、営業利益743百万円（前期は975百万円の営業損失）、経常利益559百万円（前期は1,106百万円の経常損失）、当期純利益384百万円（前期は1,968百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが682百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが91百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが913百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ139百万円減少し、784百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益240百万円を計上し、未収入金169百万円、未払金82百万円の増加、売上債権237百万円、たな卸資産15百万円の減少等により、682百万円の収入となり、前年同期に比べ943百万円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは91百万円の収入となりました。これらの主な要因は無形固定資産の取得による支出43百万円、投資有価証券の取得による支出34百万円、拘束性預金の取崩による収入175百万円、差入

保証金・敷金の回収62百万円等によるもので、前年同期に比べ32百万円収入が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは913百万円の支出となりました。これらの主な要因は、短期借入金から長期借入金へのシフト2,276百万円、短期借入金の返済368百万円、長期借入金の返済537百万円等の支出によるものです。前年同期に比べ760百万円支出が増加いたしました。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ホームケア事業(千円)	740,082	83.7
合計(千円)	740,082	83.7

(注) 1.金額は仕入価格で表示しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ホームケア事業(千円)	19,622,947	102.9
その他(千円)	423,368	28.7
合計(千円)	20,046,316	97.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度末に比べ329百万円減少し、資産残高は10,750百万円となりました。これらは、主に受取手形及び売掛金が241百万円減少、現金及び預金110百万円減少、固定資産は有形固定資産及び無形固定資産が319百万円減少、投資その他の資産199百万円の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ715百万円減少し、負債残高は、9,923百万円となりました。これらは、主に短期借入金の一部を長期借入金へシフトしたことにより、短期借入金2,644百万円減少、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は1,738百万円増加したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ386百万円増加し、当連結会計年度末における純資産残高は、826百万円となりました。これらは主に当期純利益384百万円の計上とその他有価証券評価差額金27百万円の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の経営成績は、事業構造の転換が進んだことにより、前連結会計年度に比して大幅に改善したのみならず、営業利益、経常利益および当期純利益において当初計画を達成し、いずれも過去最高益となりました。

これは主力の訪問介護事業のケア稼働率の向上や、(株)コムスンから承継した通所介護事業、小規模多機能型居宅介護事業の利用者増と稼働率の向上など、前連結会計年度より取り組んできた経営改革が完了し、売上原価の低減により売上総利益が大幅に増加したことに加え、売上規模が拡大したことによるスケール・メリットが働き、売上高に対する販管費率が大幅に低下したことによるものです。

また、介護報酬改定に伴い一律の賃上げを実施したことに加え、平成21年12月に新しい就業規則および人事制度を導入し、処遇改善を図るとともに人事評価に基づく昇給の仕組みを採用しました。これらの施策を通じて働きがいのある賃金体系としたため、今後の人材確保に有効に働くものと期待しています。なお、処遇改善の原資に介護職員処遇改善交付金を活用したため実質的な人件費の上昇はなく、むしろ就業規則および人事制度がグループで一本化したことにより、今後は人事管理、労務管理に関する業務の効率化を図ることができ、販管費の削減にもつながるものと考えております。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高20,046百万円（前期は20,548百万円）、営業利益743百万円（前期は975百万円の営業損失）、経常利益559百万円（前期は1,106百万円の経常損失）、当期純利益384百万円（前期は1,968百万円の当期純損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが682百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが91百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが913百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ139百万円減少し、784百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益240百万円を計上し、未収入金169百万円、未払金82百万円の増加、売上債権237百万円、たな卸資産15百万円の減少等により、682百万円の収入となり、前年同期に比べ943百万円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは91百万円の収入となりました。これらの主な要因は無形固定資産の取得による支出43百万円、投資有価証券の取得による支出34百万円、拘束性預金の取崩による収入175百万円、差入保証金・敷金の回収62百万円等によるもので、前年同期に比べ32百万円収入が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは913百万円の支出となりました。これらの主な要因は、短期借入金から長期借入金へのシフト2,276百万円、短期借入金の返済368百万円、長期借入金の返済537百万円等の支出によるものです。前年同期に比べ760百万円支出が増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、システム導入に伴い76百万円の設備投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。 (平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び 構築物	その他 (固定資産)	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
東京本社 (東京都豊島区)	管理部門	本社建物他	10,910	119	-	30,232	41,262	48 (16)
北海道真栄ビル (札幌市清田区)	介護事業	テナント	237,582	117	173,395 (1,133.26)	-	411,095	-
真栄倉庫 (札幌市清田区)	介護事業	倉庫	19,895	31	35,747 (2,254.00)	-	55,674	-

(注) 1. 平成22年3月末現在の帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要なリース資産として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	リース期間 (年)	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
東京本社 (東京都豊島区)	管理部門	サーバー機器他	5	44,585	69,959
東京本社 (東京都豊島区)	管理部門	基幹システム他	5	24,677	9,901

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
				建物及び 構築物	その他 (固定資産)	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ジャパンケア サービス	介護付有料老人 ホーム ハッピー (札幌市清田区)	介護事業	老人ホーム 施設	264,878	760	64,195 (1164.66)	329,834	2 (16)
(株)ジャパンケア サービス	介護付有料老人 ホーム ハッピー (札幌市豊平区)	介護事業	老人ホーム 施設	204,644	9	145,697 (624.97)	350,350	3 (10)
(株)ジャパンケア サービス	北海道本部 (札幌市豊平区)	介護事業	統括業務	149,357	91	80,754 (726.46)	230,203	8 (4)
(株)ジャパンケア サービス	介護付有料老人 ホーム 遊雅東嶺町 (東京都大田区)	介護事業	老人ホーム 施設	247,367	2,713	521,560 (1345.45)	771,641	9 (10)
(株)ジャパンケア サービス	泉東デイサービ スセンター (仙台市泉区)	介護事業	デイサービ スセンター 施設	33,351	15	139,025 (1366.00)	172,392	3 (15)

(注) 1. 平成22年3月末現在の帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃貸している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の名 称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
中央区佃高齢者介護福 祉サービス(株)	相生の里 (東京都中央区)	介護事業	複合型介護施設	7,006.19	109,876

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 986,581	1 875,927
受取手形及び売掛金	3,363,884	1 3,122,513
商品	3,235	4,315
貯蔵品	111,869	95,146
繰延税金資産	126,553	112,080
その他	255,333	1 430,498
貸倒引当金	7,264	9,357
流動資産合計	4,840,192	4,631,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 2,782,726	1, 2 2,578,494
減価償却累計額	991,433	1,053,505
建物及び構築物(純額)	1 1,791,292	1 1,524,988
土地	1 1,160,375	1 1,160,375
リース資産	-	38,188
減価償却累計額	-	7,956
リース資産(純額)	-	30,232
その他	115,253	64,927
減価償却累計額	69,990	47,618
その他(純額)	45,263	17,309
有形固定資産合計	2,996,931	2,732,906
無形固定資産		
のれん	1,263,343	1,188,362
ソフトウエア	17,091	73,088
ソフトウエア仮勘定	34,010	-
その他	50,756	48,364
無形固定資産合計	1,365,201	1,309,814
投資その他の資産		
投資有価証券	376,173	396,903
長期貸付金	3,690	3,139
長期未収入金	473,277	441,884
繰延税金資産	-	239,362
その他	1 1,026,224	1 997,973
貸倒引当金	2,494	2,988
投資その他の資産合計	1,876,872	2,076,275
固定資産合計	6,239,005	6,118,997
資産合計	11,079,198	10,750,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,178	167,259
短期借入金	6,684,000	14,040,000
1年内返済予定の長期借入金	1329,716	1666,143
リース債務	-	10,024
未払金	1,055,975	1,100,793
未払法人税等	74,874	80,399
その他	267,618	253,242
流動負債合計	8,590,363	6,317,863
固定負債		
長期借入金	11,312,599	12,714,456
リース債務	-	22,555
退職給付引当金	172,025	238,692
その他	1564,147	1629,856
固定負債合計	2,048,771	3,605,560
負債合計	10,639,135	9,923,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金	683,343	683,343
利益剰余金	3,254,970	2,870,028
自己株式	438	438
株主資本合計	458,793	843,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,747	13,160
繰延ヘッジ損益	-	3,876
評価・換算差額等合計	40,747	17,036
少数株主持分	22,017	-
純資産合計	440,063	826,698
負債純資産合計	11,079,198	10,750,122

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	20,548,196	20,046,316
売上原価	18,807,039	16,846,146
売上総利益	1,741,157	3,200,170
販売費及び一般管理費	1,276,381	1,245,412
営業利益又は営業損失()	975,224	743,758
営業外収益		
受取利息	22,532	20,093
受取配当金	6,857	6,537
受取地代	9,854	9,635
負ののれん償却額	11,451	-
その他	39,683	18,224
営業外収益合計	90,379	54,490
営業外費用		
支払利息	203,647	195,449
投資事業組合運用損	1,615	2,618
その他	16,266	40,181
営業外費用合計	221,529	238,249
経常利益又は経常損失()	1,106,373	559,998
特別利益		
前期損益修正益	-	10,807
事業譲渡益	-	22,247
事業所立退料	16,050	7,651
貸倒引当金戻入額	17,652	-
補助金収入	-	10,000
その他	3,752	2,442
特別利益合計	37,455	53,148
特別損失		
固定資産除却損	3,446	3,23,551
減損損失	2,393,493	2,145,617
投資有価証券評価損	214,385	968
リース解約損	-	24,581
事業再編損失	203,324	-
貸倒損失	-	129,719
過去勤務債務償却額	-	31,017
その他	2,264	17,258
特別損失合計	813,915	372,712
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,882,833	240,434
法人税、住民税及び事業税	66,872	74,780
法人税等調整額	18,299	224,688
法人税等合計	85,171	149,908
少数株主利益	282	5,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	<u>1,968,288</u>	<u>384,941</u>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,030,859	3,030,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,030,859	3,030,859
資本剰余金		
前期末残高	683,343	683,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,343	683,343
利益剰余金		
前期末残高	1,245,377	3,254,970
当期変動額		
剰余金の配当	41,305	-
当期純利益又は当期純損失()	1,968,288	384,941
当期変動額合計	2,009,593	384,941
当期末残高	3,254,970	2,870,028
自己株式		
前期末残高	366	438
当期変動額		
自己株式の取得	71	-
当期変動額合計	71	-
当期末残高	438	438
株主資本合計		
前期末残高	2,468,458	458,793
当期変動額		
剰余金の配当	41,305	-
当期純利益又は当期純損失()	1,968,288	384,941
自己株式の取得	71	-
当期変動額合計	2,009,664	384,941
当期末残高	458,793	843,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,115	40,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,367	27,587
当期変動額合計	100,367	27,587
当期末残高	40,747	13,160
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,876
当期変動額合計	-	3,876
当期末残高	-	3,876
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141,115	40,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,367	23,711
当期変動額合計	100,367	23,711
当期末残高	40,747	17,036
少数株主持分		
前期末残高	-	22,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,017	22,017
当期変動額合計	22,017	22,017
当期末残高	22,017	-
純資産合計		
前期末残高	2,327,342	440,063
当期変動額		
剰余金の配当	41,305	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,968,288	384,941
自己株式の取得	71	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,384	1,694
当期変動額合計	1,887,280	386,635
当期末残高	440,063	826,698

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,882,833	240,434
減価償却費	261,237	196,889
減損損失	393,493	145,617
のれん償却額	121,215	82,363
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,706	66,667
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,163	2,586
受取利息及び受取配当金	29,389	26,630
支払利息	203,647	195,449
投資有価証券評価損益(は益)	214,385	968
固定資産除却損	446	23,551
事業譲渡損益(は益)	-	22,247
補助金収入	-	10,000
保険積立金解約差益	3,092	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,141	-
売上債権の増減額(は増加)	519,066	237,921
たな卸資産の増減額(は増加)	100,975	15,642
未収入金の増減額(は増加)	269,161	169,466
仕入債務の増減額(は減少)	67,857	10,919
未払金の増減額(は減少)	249,497	82,229
その他	82,449	143,520
小計	142,320	907,535
利息及び配当金の受取額	29,158	26,673
利息の支払額	205,898	190,969
補助金の受取額	119,714	7,000
法人税等の支払額	61,516	67,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,863	682,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の増減額	98,494	175,406
有形固定資産の取得による支出	38,033	18,185
有形固定資産の売却による収入	11,388	-
無形固定資産の取得による支出	34,046	43,340
投資有価証券の取得による支出	-	34,800
新規連結子会社の取得による支出	2 86,405	-
貸付金の回収による収入	1,091	551
事業譲渡による収入	-	27,380
差入保証金・敷金の支出	30,564	8,534
差入保証金・敷金の回収	75,053	62,896
長期前払費用の取得による支出	-	152,501
保険積立金の解約による収入	211,869	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他	46,562	82,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,422	91,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	272,645	2,644,000
長期借入れによる収入	-	2,276,000
長期借入金の返済による支出	381,857	537,716
自己株式の取得による支出	71	-
リース債務の返済による支出	-	7,160
配当金の支払額	41,353	319
その他	2,308	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,945	913,196
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	355,386	139,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,279,491	924,105
現金及び現金同等物の期末残高	1,924,105	1,784,929

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンケアサービス 株式会社ジャパンケアサービス東日本 株式会社ジャパンケアフーズ 株式会社ジャパンケアブレーション 中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社 株式会社ジャパンケアクリエイト 株式会社クロス・ロード</p> <p>平成20年4月3日付、株式会社クロス・ロードの株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 平成20年7月1日付、株式会社ジャパンケアサービス東日本（旧 株式会社ジャパンケアサービス東京）を吸収合併存続会社とし、株式会社ジャパンケアサービス北海道等12社を吸収合併消滅会社として合併しました。 平成20年8月1日付、株式会社ジャパンケアサービスグループから株式会社ジャパンケアサービスへの介護事業の吸収分割をしました。株式会社ジャパンケアサービスを分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ジャパンケアサービスグループを分割準備会社として設立し、この分割準備会社を分割期日をもって事業承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）であります。 なお、分割期日をもちまして、分割会社は株式会社ジャパンケアサービスグループに分割準備会社は株式会社ジャパンケアサービスに商号変更しました。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンケアサービス 株式会社ジャパンケアサービス東日本 株式会社ジャパンケアフーズ 株式会社ジャパンケアブレーション 中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社 株式会社ジャパンケアクリエイト 株式会社ジャパンケアドリーム</p> <p>平成21年8月24日付、株式会社ジャパンケアドリームを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 平成21年10月1日付、株式会社ジャパンケアサービスを吸収合併存続会社とし、株式会社クロス・ロードを吸収合併消滅会社として合併しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p><時価のないもの> 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。 これに伴う影響額は軽微であります。 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 同左</p> <p><時価のないもの> 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸用ケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引(リース取引に関する会計基準)に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、当連結会計年度において発生したリース取引はありません。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の費用として一括処理しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の費用として一括処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用として一括処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年から20年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4百万円、213百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																																																		
<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">62,476</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,258,113</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,124,628</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">310,147</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,755,366</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,728</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">930,527</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">310,147</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428,402</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 圧縮記帳</p> <p>過年度において国庫等補助金の受入により取得した建物について、97,610千円の圧縮記帳をしております。</p> <p>3. 偶発債務</p>	現金及び預金	62,476	千円	建物及び構築物	1,258,113	千円	土地	1,124,628	千円	その他(投資その他の資産)	310,147	千円	計	2,755,366	千円	1年内返済予定の長期借入金	187,728	千円	長期借入金	930,527	千円	その他(固定負債)	310,147	千円	計	1,428,402	千円	<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">90,997</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,042,611</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">31,363</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,007,687</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,079,621</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">732,090</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,984,372</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,140,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,143</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,442,456</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">293,008</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,465,607</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、建物及び構築物357,413千円、土地696,333千円について根抵当権(極度額450,000千円)が設定されております。</p> <p>2. 圧縮記帳</p> <p>同左</p> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">693,812</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	90,997	千円	受取手形及び売掛金	1,042,611	千円	その他(流動資産)	31,363	千円	建物及び構築物	1,007,687	千円	土地	1,079,621	千円	その他(投資その他の資産)	732,090	千円	計	3,984,372	千円	短期借入金	2,140,000	千円	1年内返済予定の長期借入金	590,143	千円	長期借入金	2,442,456	千円	その他(固定負債)	293,008	千円	計	5,465,607	千円	債権譲渡高	693,812	千円
現金及び預金	62,476	千円																																																																	
建物及び構築物	1,258,113	千円																																																																	
土地	1,124,628	千円																																																																	
その他(投資その他の資産)	310,147	千円																																																																	
計	2,755,366	千円																																																																	
1年内返済予定の長期借入金	187,728	千円																																																																	
長期借入金	930,527	千円																																																																	
その他(固定負債)	310,147	千円																																																																	
計	1,428,402	千円																																																																	
現金及び預金	90,997	千円																																																																	
受取手形及び売掛金	1,042,611	千円																																																																	
その他(流動資産)	31,363	千円																																																																	
建物及び構築物	1,007,687	千円																																																																	
土地	1,079,621	千円																																																																	
その他(投資その他の資産)	732,090	千円																																																																	
計	3,984,372	千円																																																																	
短期借入金	2,140,000	千円																																																																	
1年内返済予定の長期借入金	590,143	千円																																																																	
長期借入金	2,442,456	千円																																																																	
その他(固定負債)	293,008	千円																																																																	
計	5,465,607	千円																																																																	
債権譲渡高	693,812	千円																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
従業員給与手当	737,418	千円		貸倒引当金繰入額	8,671	千円	
委託管理料	214,110	千円		従業員給与手当	666,225	千円	
租税公課	356,992	千円		委託管理料	282,416	千円	
退職給付費用	8,953	千円		租税公課	360,874	千円	
				退職給付費用	23,972	千円	
2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)				2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
東京都豊島区 他23事業所	夜間対応型 訪問介護事 業所他	建物及び構 築物 その他 (有形固定 資産)	28,947	神奈川県川崎市 多摩区他28事業 所	夜間対応型 訪問介護事 業所他	その他 (有形固定 資産)	34,720
福島県福島市 他9施設	ディスサービ ス 小規模 多機能	建物及び構 築物 その他 (有形固定 資産)	52,503	東京都武蔵野市 他13施設	ディスサービ ス	建物及び構 築物 その他 (有形固定 資産)	110,896
新潟県 神奈川県	コムスン 承継事業	のれん	312,043				
<p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、夜間対応型訪問介護事業及びサービス事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,450千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、有形固定資産の建物及び構築物46,941千円、その他(有形固定資産)25,712千円とリース資産8,794千円であります。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>のれんについては、都道府県単位で現在の事業環境及び今後の見通しを勘案した結果、当社連結子会社(株)ジャパンケアサービス東日本が保有するのれんの評価を見直し、都道府県に配賦されたのれんの帳簿価額のうち、一部都道府県相当分を減損損失(312,043千円)として特別損失に計上いたしました。</p>				<p>当社グループは、事業所別に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、夜間対応型訪問介護事業及びサービス事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(145,617千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、有形固定資産の建物及び構築物89,829千円、その他(有形固定資産)24,793千円とリース資産30,993千円であります。当資産グループの回収可能価値は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>			
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。				3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
器具備品	446	千円		器具備品	23,551	千円	
計	446	千円		計	23,551	千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,262,000	-	-	8,262,000
合計	8,262,000	-	-	8,262,000
自己株式				
普通株式	980	452	-	1,432
合計	980	452	-	1,432

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加452株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月2日 取締役会	普通株式	41,305	5	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,262,000	-	-	8,262,000
合計	8,262,000	-	-	8,262,000
自己株式				
普通株式	1,432	-	-	1,432
合計	1,432	-	-	1,432

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	82,605	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">986,581</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">62,476</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,105</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社クロス・ロードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社クロス・ロード株式の取得価額と株式会社クロス・ロード取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">171,623</td> </tr> <tr> <td>固定資産(除くのれん)</td> <td style="text-align: right;">48,756</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">72,514</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">78,495</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">33,212</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">21,734</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,452</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,047</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,405</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	986,581	拘束性預金	62,476	現金及び現金同等物	924,105	流動資産	171,623	固定資産(除くのれん)	48,756	のれん	72,514	流動負債	78,495	固定負債	33,212	少数株主持分	21,734	株式の取得価額	159,452	現金及び現金同等物	73,047	取得のための支出	86,405	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">875,927</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">90,997</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784,929</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	875,927	拘束性預金	90,997	現金及び現金同等物	784,929
現金及び預金勘定	986,581																														
拘束性預金	62,476																														
現金及び現金同等物	924,105																														
流動資産	171,623																														
固定資産(除くのれん)	48,756																														
のれん	72,514																														
流動負債	78,495																														
固定負債	33,212																														
少数株主持分	21,734																														
株式の取得価額	159,452																														
現金及び現金同等物	73,047																														
取得のための支出	86,405																														
現金及び預金勘定	875,927																														
拘束性預金	90,997																														
現金及び現金同等物	784,929																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
その他(有形固定資産)	659,947	376,692	12,074	271,181	その他(有形固定資産)	561,807	411,132	40,065	110,610
ソフトウェア	236,070	180,549	-	55,520	ソフトウェア	158,380	145,249	-	13,131
合計	896,018	557,241	12,074	326,701	合計	720,188	556,381	40,065	123,741
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信限度管理規程に従い、売上債権について、担当部署が顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、問題債権への対応等、与信管理体制を整備し運用しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を行い、支払利息の固定化を実現しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画表を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	875,927	875,927	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,122,513	3,122,513	
貸倒引当金(*1)	3,617	3,617	
	3,118,895	3,118,895	-
(3) 投資有価証券	189,791	189,791	-
(4) 長期貸付金	3,139	3,139	
貸倒引当金(*2)	683	683	
	2,456	2,456	-
資産計	4,187,071	4,187,071	-
(1) 買掛金	167,259	167,259	-
(2) 短期借入金	4,040,000	4,040,000	-
(3) 長期借入金(*3)	3,380,599	3,434,031	53,432
(4) リース債務(*4)	32,579	31,291	1,288
負債計	7,620,438	7,672,582	52,144
デリバティブ取引(*5)	(3,876)	(3,876)	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金の金額は、長期借入金に含めて表示しております。

(*4)流動負債、固定負債の合計額によっております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記、デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	204,376
その他	2,735

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	875,927	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,122,513	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(投信)	6,400	-	-	-
長期貸付金	537	2,269	332	-
合計	4,005,378	2,269	332	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,660	6,600	2,060
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,660	6,600	2,060
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	148,729	191,537	42,807
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,866	4,866	-
	小計	153,595	196,403	42,807
合計		162,255	203,003	40,747

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	205,293
その他	8,625
合計	213,918

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価のあるその他有価証券の減損処理を214,385千円行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	-	-	-	-
2. その他	-	4,866	-	-
合計	-	4,866	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,211	16,598	3,613
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,400	4,866	1,534
	小計	26,611	21,464	5,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	163,180	181,488	18,308
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	163,180	181,488	18,308
合 計		189,791	202,952	13,160

2．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について968千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針および利用目的

デリバティブ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

重要なヘッジ会計方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利建ての借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価方法

特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	272,000	217,600	3,876
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	26,912	-	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、退職一時金制度については、平成10年4月から適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ.</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">207,651</td> </tr> <tr> <td>ロ.</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">35,626</td> </tr> <tr> <td>ハ.</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">172,025</td> </tr> <tr> <td>ニ.</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ.</td> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ.</td> <td>連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">172,025</td> </tr> <tr> <td>ト.</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ.</td> <td>退職給付引当金(ヘ ト)</td> <td style="text-align: right;">172,025</td> </tr> </table>	イ.	退職給付債務	207,651	ロ.	年金資産	35,626	ハ.	未積立退職給付債務(イ+ロ)	172,025	ニ.	未認識数理計算上の差異	-	ホ.	未認識年金資産	-	ヘ.	連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	172,025	ト.	前払年金費用	-	チ.	退職給付引当金(ヘ ト)	172,025	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、退職一時金制度については、平成10年4月から適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ.</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">279,549</td> </tr> <tr> <td>ロ.</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">40,856</td> </tr> <tr> <td>ハ.</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">238,692</td> </tr> <tr> <td>ニ.</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ.</td> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ.</td> <td>連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">238,692</td> </tr> <tr> <td>ト.</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ.</td> <td>退職給付引当金(ヘ ト)</td> <td style="text-align: right;">238,692</td> </tr> </table>	イ.	退職給付債務	279,549	ロ.	年金資産	40,856	ハ.	未積立退職給付債務(イ+ロ)	238,692	ニ.	未認識数理計算上の差異	-	ホ.	未認識年金資産	-	ヘ.	連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	238,692	ト.	前払年金費用	-	チ.	退職給付引当金(ヘ ト)	238,692
イ.	退職給付債務	207,651																																															
ロ.	年金資産	35,626																																															
ハ.	未積立退職給付債務(イ+ロ)	172,025																																															
ニ.	未認識数理計算上の差異	-																																															
ホ.	未認識年金資産	-																																															
ヘ.	連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	172,025																																															
ト.	前払年金費用	-																																															
チ.	退職給付引当金(ヘ ト)	172,025																																															
イ.	退職給付債務	279,549																																															
ロ.	年金資産	40,856																																															
ハ.	未積立退職給付債務(イ+ロ)	238,692																																															
ニ.	未認識数理計算上の差異	-																																															
ホ.	未認識年金資産	-																																															
ヘ.	連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	238,692																																															
ト.	前払年金費用	-																																															
チ.	退職給付引当金(ヘ ト)	238,692																																															
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ.</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">39,473</td> </tr> <tr> <td>ロ.</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>ハ.</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>ニ.</td> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ.</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,641</td> </tr> <tr> <td>ヘ.</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">53,577</td> </tr> </table>	イ.	勤務費用	39,473	ロ.	利息費用	1,976	ハ.	期待運用収益	514	ニ.	過去勤務債務	-	ホ.	数理計算上の差異の費用処理額	12,641	ヘ.	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	53,577	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ.</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">51,429</td> </tr> <tr> <td>ロ.</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> <tr> <td>ハ.</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>ニ.</td> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">31,017</td> </tr> <tr> <td>ホ.</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,829</td> </tr> <tr> <td>ヘ.</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">108,654</td> </tr> </table>	イ.	勤務費用	51,429	ロ.	利息費用	2,878	ハ.	期待運用収益	498	ニ.	過去勤務債務	31,017	ホ.	数理計算上の差異の費用処理額	23,829	ヘ.	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	108,654												
イ.	勤務費用	39,473																																															
ロ.	利息費用	1,976																																															
ハ.	期待運用収益	514																																															
ニ.	過去勤務債務	-																																															
ホ.	数理計算上の差異の費用処理額	12,641																																															
ヘ.	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	53,577																																															
イ.	勤務費用	51,429																																															
ロ.	利息費用	2,878																																															
ハ.	期待運用収益	498																																															
ニ.	過去勤務債務	31,017																																															
ホ.	数理計算上の差異の費用処理額	23,829																																															
ヘ.	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	108,654																																															
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ.</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ.</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ニ.</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。</p>	イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.	割引率	1.5%	ハ.	期待運用収益率	1.4%	ニ.	数理計算上の差異の処理年数		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ.</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ.</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ニ.</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ.</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。</p>	イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.	割引率	1.5%	ハ.	期待運用収益率	1.4%	ニ.	数理計算上の差異の処理年数		ホ.	過去勤務債務の額の処理年数																						
イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																															
ロ.	割引率	1.5%																																															
ハ.	期待運用収益率	1.4%																																															
ニ.	数理計算上の差異の処理年数																																																
イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																															
ロ.	割引率	1.5%																																															
ハ.	期待運用収益率	1.4%																																															
ニ.	数理計算上の差異の処理年数																																																
ホ.	過去勤務債務の額の処理年数																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名 当社従業員8名 子会社取締役1名	当社従業員6名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式200,000株	普通株式30,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成15年8月1日 至平成20年7月31日	自平成16年8月1日 至平成21年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	101,000	16,000
権利確定		
権利行使	-	-
失効	101,000	-
未行使残	-	16,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	292	368
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式30,000株
付与日	平成16年 6月29日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年 8月 1日 至平成21年 7月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 （株）	
前連結会計年度末	
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 （株）	
前連結会計年度末	16,000
権利確定	
権利行使	-
失効	16,000
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	368
行使時平均株価 （円）	-
公正な評価単価（付与日） （円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">769,221 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,513</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">62,156</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;"><u>129,527</u></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,070</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,903</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,046,973</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(控除)</td> <td style="text-align: right;"><u>920,419</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>126,553</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため記載しておりませ ん。</p>	税務上の繰越欠損金	769,221 千円	退職給付引当金	55,513	投資有価証券評価損	62,156	減損損失	<u>129,527</u>	未払事業税	6,070	その他有価証券評価差額金	16,580	その他	7,903	小計	<u>1,046,973</u>	評価性引当額(控除)	<u>920,419</u>	繰延税金資産合計	<u>126,553</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">803,258 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">96,407</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">64,759</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;"><u>219,379</u></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,802</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,738</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,197,707</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(控除)</td> <td style="text-align: right;"><u>846,265</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>351,442</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.75</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>0.62</u></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>0.07</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;"><u>31.10</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;"><u>109.26</u></td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係る税効果 未認識額</td> <td style="text-align: right;"><u>21.96</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3.53</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>62.35</u></td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	803,258 千円	退職給付引当金	96,407	投資有価証券評価損	64,759	減損損失	<u>219,379</u>	未払事業税	2,802	その他有価証券評価差額金	5,362	その他	5,738	小計	<u>1,197,707</u>	評価性引当額(控除)	<u>846,265</u>	繰延税金資産合計	<u>351,442</u>	法定実効税率	40.75	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	<u>0.62</u>	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	<u>0.07</u>	住民税均等割	<u>31.10</u>	評価性引当額の増減	<u>109.26</u>	未実現利益に係る税効果 未認識額	<u>21.96</u>	その他	<u>3.53</u>	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	<u>62.35</u>
税務上の繰越欠損金	769,221 千円																																																										
退職給付引当金	55,513																																																										
投資有価証券評価損	62,156																																																										
減損損失	<u>129,527</u>																																																										
未払事業税	6,070																																																										
その他有価証券評価差額金	16,580																																																										
その他	7,903																																																										
小計	<u>1,046,973</u>																																																										
評価性引当額(控除)	<u>920,419</u>																																																										
繰延税金資産合計	<u>126,553</u>																																																										
税務上の繰越欠損金	803,258 千円																																																										
退職給付引当金	96,407																																																										
投資有価証券評価損	64,759																																																										
減損損失	<u>219,379</u>																																																										
未払事業税	2,802																																																										
その他有価証券評価差額金	5,362																																																										
その他	5,738																																																										
小計	<u>1,197,707</u>																																																										
評価性引当額(控除)	<u>846,265</u>																																																										
繰延税金資産合計	<u>351,442</u>																																																										
法定実効税率	40.75																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入 されない項目	<u>0.62</u>																																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	<u>0.07</u>																																																										
住民税均等割	<u>31.10</u>																																																										
評価性引当額の増減	<u>109.26</u>																																																										
未実現利益に係る税効果 未認識額	<u>21.96</u>																																																										
その他	<u>3.53</u>																																																										
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	<u>62.35</u>																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 株式会社ジャパンケアサービス東日本と株式会社ジャパンケアサービス北海道等12社の合併

結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業の名称

結合企業 株式会社ジャパンケアサービス東日本

被結合企業 株式会社ジャパンケアサービス北海道等12社

ロ. 事業の名称 ホームケア事業、介護サービス

ハ. 企業結合の法的形式

株式会社ジャパンケアサービス東日本(当社の連結子会社)を存続会社、株式会社ジャパンケアサービス北海道等12社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

ニ. 結合後企業の名称

株式会社ジャパンケアサービス東日本

ホ. 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、営業基盤の拡大を図るために、平成19年11月に株式会社コムスンから、承継13法人を承継いたしました。

同社の承継に係わる「事業移行計画」に基づき、47都道府県ごとに事業会社として分割設立した47法人の内13承継法人について当社グループが、承継・子会社化したものであります。

しかしながら、13承継法人を個別に運営することによる、管理運営上の非効率性、「サービスの質」の維持・管理、指揮・命令系統の不統一等の問題が露呈してまいりました。

このため、平成20年7月1日、13承継法人の合併を実現することにより、管理運営上の非効率性等の問題を解決するとともに、コンプライアンス、内部統制上も当社グループの1法人として迅速に対応できるとともに、機動的かつ効率的な経営体制の構築が可能となり、結果として、当社グループの収益力の向上に繋がるものと考えました。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 株式会社ジャパンケアサービスグループから株式会社ジャパンケアサービスへの介護事業の吸収分割

結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容

分割会社 株式会社ジャパンケアサービスグループ

承継会社 株式会社ジャパンケアサービス

対象となった事業の内容 介護サービス

ロ．企業結合の法的形式

株式会社ジャパンケアサービスを分割会社とし、当社の完全子会社である「株式会社ジャパンケアサービスグループ」を分割準備会社として設立し、この分割準備会社を、分割期日をもって事業承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）であります。

当社の実施する介護サービスについては、法令上の許可・指定が必要であるとともに、介護サービスの中断はお客様の健康や生活環境を損なう可能性があることから、あらかじめ分割準備会社において各種許認可および受入れ体制を整備し、分割期日から円滑に事業活動を開始できることを重視して当該分割方式を採用いたしました。

なお、分割期日をもちまして、分割会社は「株式会社ジャパンケアサービスグループ」に、分割準備会社は「株式会社ジャパンケアサービス」に商号を変更しました。

ハ．分割後企業の名称

株式会社ジャパンケアサービスグループ（持株会社）

株式会社ジャパンケアサービス（介護事業会社）

ニ．取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、「豊かな高齢化社会の建設を目指して」を会社の経営理念として、ハンディキャップを持った高齢者が、自立して在宅で生活できるよう「訪問介護サービス」、「夜間対応型訪問介護サービス」等中心として、介護に関する総合的なサービスの提供を行ってきました。

また平成19年11月1日付の株式会社コムスンの会社分割による事業承継に伴い、当社グループは、13都道府県の「在宅サービス事業」を承継し、承継移行法人の中で、最大規模の事業所と利用者を引き受けることとなりました。この結果、当社グループは、新たに13社が子会社として連結グループに加わり、連結業績規模は従来の上2倍以上に増加いたしました。当社グループとしては、このことを踏まえ「コンプライアンスの徹底」、「サービスの質の向上」について、今まで以上に強化するための努力を行ってまいりました。

しかしながら、承継時以降、13承継法人に利用者の減少による業績悪化が生じておりますので、13承継法人の業績を事業承継時の水準に回復させ、収益力を増大することも、課題となっております。

このような状況の中、ジャパンケアサービスグループ全体の中で、事業部門と管理・戦略部門を明確に分離して経営の効率化を図り、収益を大幅に増加させるためには、持株会社体制へ移行することがより良い方法であるとの結論に達しました。管理・経営戦略部門に特化・専念する持株会社と事業を行う子会社との分離が行われることにより、「収益力の向上」、「企業価値の極大化」、「株主利益の増大」に繋がるものと確信しております。

実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ホームケア事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ホームケア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

前連結会計年度において、関連当事者との重要な取引はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	関係内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	対馬徳昭	北海道 札幌市 清田区	社会福祉法人ノテ福祉会 理事長	被所有 直接18.1	-	障がい者雇用に関する開発(注2)	30,000	長期前 払費用	27,000
			学校法人つしま記念学園 理事長		-	介護福祉士受験対策 講座業務委託(注3)	27,479	未払金 長期前 払費用	28,852 24,960
			財団法人老齡健康科学研究財団 会長		-	認知症介護に関する ノウハウ提供(注4)	29,523	長期前 払費用	24,111
			株式会社つしまマネージ メント 代表取締役社長		-	施設使用料(注5)	30,000	長期前 払費用	28,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 社会福祉法人ノテ福祉会（老人施設運営）との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 学校法人つしま記念学園（専門学校）との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 財団法人老齡健康科学研究財団（寄付行為に定めた）との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

5. 株式会社つしまマネージメント（福利厚生施設の維持管理に関する業務）との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり純資産額 <u>50.61</u> 円	1株当たり純資産額 <u>100.08</u> 円
1株当たり当期純損失金額 <u>238.27</u> 円	1株当たり当期純利益金額 <u>46.60</u> 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	<u>1,968,288</u>	<u>384,941</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	<u>1,968,288</u>	<u>384,941</u>
期中平均株式数(千株)	8,260	8,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数16個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,684,000	4,040,000	2.4	-
1年内返済予定の長期借入金	329,716	666,143	2.5	-
1年内返済予定のリース債務	-	10,024	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	1,312,599	2,714,456	2.6	平成22年～36年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	-	22,555	-	平成22年～24年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,326,315	7,453,178	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	607,751	578,023	575,623	530,616
リース債務	10,024	10,024	2,506	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,166,859	4,985,541	5,014,122	4,879,792
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	145,192	30,179	176,916	111,854
四半期純利益金額(千 円)	119,269	12,248	155,914	97,509
1株当たり四半期 純利益金額(円)	14.44	1.48	18.87	11.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,202	412,118
売掛金	3 468,930	3 129,063
貯蔵品	2,188	374
短期貸付金	3 3,314,874	3 3,591,225
繰延税金資産	126,553	75,147
未収入金	3 316,211	3 177,051
その他	53,558	37,729
貸倒引当金	-	27
流動資産合計	4,526,519	4,422,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 560,658	1 567,508
減価償却累計額	279,987	299,586
建物(純額)	1 280,670	1 267,921
構築物	1 9,461	1 9,461
減価償却累計額	8,876	8,995
構築物(純額)	1 585	1 465
工具、器具及び備品	4,255	4,255
減価償却累計額	3,887	3,986
工具、器具及び備品(純額)	367	268
土地	1 209,143	1 209,143
リース資産	-	38,188
減価償却累計額	-	7,956
リース資産(純額)	-	30,232
有形固定資産合計	490,767	508,031
無形固定資産		
商標権	4,358	1,966
ソフトウェア	15,676	71,813
ソフトウェア仮勘定	34,010	-
その他	11,807	11,807
無形固定資産合計	65,852	85,587
投資その他の資産		
投資有価証券	376,173	396,903
関係会社株式	3,117,413	3,189,213
長期貸付金	3,655	3,139
関係会社長期貸付金	2,733,651	2,244,051
長期前払費用	-	128,431
差入保証金	39,435	37,507

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	-	146,508
その他	6,547	2,942
貸倒引当金	793	683
投資その他の資産合計	<u>6,276,084</u>	<u>6,148,015</u>
固定資産合計	<u>6,832,704</u>	<u>6,741,635</u>
資産合計	<u>11,359,224</u>	<u>11,164,318</u>
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,684,000	14,040,000
1年内返済予定の長期借入金	117,032	156,016
リース債務	-	10,024
未払金	334,563	351,821
未払費用	3,282	1,979
未払法人税等	25,738	10,483
前受金	100	200
預り金	6,746	5,623
その他	6,397	22,962
流動負債合計	<u>7,247,860</u>	<u>5,167,211</u>
固定負債		
長期借入金	156,737	2,064,621
リース債務	-	22,555
退職給付引当金	11,207	37,531
金利スワップ	-	3,876
固定負債合計	<u>567,944</u>	<u>2,128,584</u>
負債合計	<u>7,815,804</u>	<u>7,295,795</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金		
資本準備金	683,343	683,343
資本剰余金合計	<u>683,343</u>	<u>683,343</u>
利益剰余金		
利益準備金	27,146	27,146
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>156,743</u>	<u>144,648</u>
利益剰余金合計	<u>129,597</u>	<u>171,795</u>
自己株式	438	438
株主資本合計	<u>3,584,167</u>	<u>3,885,559</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,747	13,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益	-	3,876
評価・換算差額等合計	40,747	17,036
純資産合計	3,543,419	3,868,522
負債純資産合計	11,359,224	11,164,318

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
介護収入	1,799,185	-
商品売上高	164,921	-
その他の売上高	1,020,076	1,268,117
売上高合計	3 2,984,183	3 1,268,117
売上原価		
介護原価	1,836,248	-
商品期首たな卸高	3,285	-
当期商品仕入高	123,551	-
合計	126,836	-
他勘定振替高	1 1,328	-
商品売上原価	125,508	-
その他売上原価	51,470	-
売上原価合計	2,013,226	-
売上総利益	970,956	1,268,117
販売費及び一般管理費		
発送費	154	-
広告宣伝費	2,912	1,054
役員報酬	77,578	89,891
給料及び手当	284,713	303,219
給与負担金	162,229	23,159
退職給付費用	2,641	16,568
法定福利費	41,862	46,072
地代家賃	52,327	41,439
旅費及び交通費	24,639	21,955
車両費	4,032	665
リース料	82,072	67,433
租税公課	62,099	28,361
手数料	47,741	52,541
委託管理料	119,853	203,629
減価償却費	18,744	50,964
ソフトウェア償却費	6,706	-
貸倒引当金繰入額	-	27
その他	122,866	80,299
販売費及び一般管理費合計	1,113,174	1,027,283
営業利益又は営業損失()	142,218	240,834

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 148,658	3 149,189
受取配当金	6,857	6,537
受取地代	6,510	12,739
その他	140,362	4,468
営業外収益合計	302,389	172,933
営業外費用		
支払利息	175,236	168,433
投資事業組合運用損	1,615	2,618
その他	2,642	31,357
営業外費用合計	179,493	202,409
経常利益又は経常損失()	19,322	211,358
特別利益		
役員保険解約益	3,092	-
事業所立退料	7,000	-
前期損益修正益	-	10,772
その他	81	145
特別利益合計	10,174	10,917
特別損失		
投資有価証券評価損	214,385	968
関係会社株式評価損	94,000	-
過去勤務債務償却額	-	10,651
その他	2 1,465	-
特別損失合計	309,851	11,619
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	318,999	210,655
法人税、住民税及び事業税	15,014	4,365
過年度法人税等還付金	149	-
法人税等調整額	18,299	95,102
法人税等合計	33,463	90,737
当期純利益又は当期純損失()	352,462	301,392

【介護原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,424,274	77.6	-	-
経費		411,974	22.4	-	-
介護原価		1,836,248	100.0	-	-

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		51,470	100.0	-	-
その他売上原価		51,470	100.0	-	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,030,859	3,030,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,030,859	3,030,859
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	683,343	683,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,343	683,343
資本剰余金合計		
前期末残高	683,343	683,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,343	683,343
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,016	27,146
当期変動額		
利益準備金の積立額	4,130	-
当期変動額合計	4,130	-
当期末残高	27,146	27,146
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	241,154	156,743
当期変動額		
剰余金の配当	41,305	-
利益準備金の積立額	4,130	-
当期純利益又は当期純損失()	352,462	301,392
当期変動額合計	397,898	301,392
当期末残高	156,743	144,648
利益剰余金合計		
前期末残高	264,170	129,597
当期変動額		
剰余金の配当	41,305	-
利益準備金の積立額	-	-
当期純利益又は当期純損失()	352,462	301,392
当期変動額合計	393,767	301,392

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	129,597	171,795
自己株式		
前期末残高	366	438
当期変動額		
自己株式の取得	71	-
当期変動額合計	71	-
当期末残高	438	438
株主資本合計		
前期末残高	3,978,006	3,584,167
当期変動額		
剰余金の配当	41,305	-
当期純利益又は当期純損失()	352,462	301,392
自己株式の取得	71	-
当期変動額合計	393,839	301,392
当期末残高	3,584,167	3,885,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,115	40,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,367	27,587
当期変動額合計	100,367	27,587
当期末残高	40,747	13,160
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	3,876
当期変動額合計	-	3,876
当期末残高	-	3,876
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141,115	40,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,367	23,711
当期変動額合計	100,367	23,711
当期末残高	40,747	17,036

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,836,891	<u>3,543,419</u>
当期変動額		
剰余金の配当	41,305	-
当期純利益又は当期純損失()	<u>352,462</u>	301,392
自己株式の取得	71	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,367	23,711
当期変動額合計	<u>293,471</u>	325,103
当期末残高	<u>3,543,419</u>	<u>3,868,522</u>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。 これに伴う影響額はありません。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同左 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸用のケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 車両運搬具及び器具備品 2～15年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸用のケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 3～10年 器具備品 4～15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引(リース取引に関する会計基準)に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、当事業年度において発生したリース取引はありません。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当期の費用として一括処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当期の費用として一括処理しております。過去勤務債務は、その発生時の事業年度に全額費用として一括処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>(4) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、棚卸資産に係る控除対象外消費税等は当期の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(貸借対照表) (資産の部) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」(当事業年度26,819千円)、「立替金」(当事業年度100千円)については、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	
	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「発送費」(当期17千円)は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。 前期まで区分掲記しておりました「ソフトウェア償却費」は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																													
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">245,288</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">553</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">173,395</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,237</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,044</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,665</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,709</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	建物	245,288	千円	構築物	553	千円	土地	173,395	千円	計	419,237	千円	1年内返済予定の長期借入金	34,044	千円	長期借入金	174,665	千円	計	208,709	千円	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">230,326</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">461</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">209,143</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,931</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,140,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">484,116</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,792,621</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,416,737</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、建物50,126千円、構築物20千円、土地35,747千円について根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。</p>	建物	230,326	千円	構築物	461	千円	土地	209,143	千円	計	439,931	千円	短期借入金	2,140,000	千円	1年内返済予定の長期借入金	484,116	千円	長期借入金	1,792,621	千円	計	4,416,737	千円
建物	245,288	千円																																												
構築物	553	千円																																												
土地	173,395	千円																																												
計	419,237	千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	34,044	千円																																												
長期借入金	174,665	千円																																												
計	208,709	千円																																												
建物	230,326	千円																																												
構築物	461	千円																																												
土地	209,143	千円																																												
計	439,931	千円																																												
短期借入金	2,140,000	千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	484,116	千円																																												
長期借入金	1,792,621	千円																																												
計	4,416,737	千円																																												
<p>2. 過年度において国庫等補助金の受入により、取得した建物について97,610千円の圧縮記帳をしております。</p>																																														
<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">468,930</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,825,274</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">312,239</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">319,807</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	売掛金	468,930	千円	短期貸付金	2,825,274	千円	未収入金	312,239	千円	未払金	319,807	千円	<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">129,063</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,591,225</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">172,468</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">450,666</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	売掛金	129,063	千円	短期貸付金	3,591,225	千円	未収入金	172,468	千円	未払金	450,666	千円																					
売掛金	468,930	千円																																												
短期貸付金	2,825,274	千円																																												
未収入金	312,239	千円																																												
未払金	319,807	千円																																												
売掛金	129,063	千円																																												
短期貸付金	3,591,225	千円																																												
未収入金	172,468	千円																																												
未払金	450,666	千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">401 千円</td> </tr> <tr> <td>介護原価</td> <td style="text-align: right;">926 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,328 千円</td> </tr> </table> <p>2. 特別損失における「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,339 千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">125 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465 千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p style="margin-left: 20px;">関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">857,000 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">147,930 千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	401 千円	介護原価	926 千円	計	1,328 千円	たな卸資産廃棄損	1,339 千円	リース解約損	125 千円	計	1,465 千円	関係会社への売上高	857,000 千円	関係会社よりの受取利息	147,930 千円	<p>3. 関係会社項目</p> <p style="margin-left: 20px;">関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,268,117 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">148,970 千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	1,268,117 千円	関係会社よりの受取利息	148,970 千円
販売費及び一般管理費	401 千円																				
介護原価	926 千円																				
計	1,328 千円																				
たな卸資産廃棄損	1,339 千円																				
リース解約損	125 千円																				
計	1,465 千円																				
関係会社への売上高	857,000 千円																				
関係会社よりの受取利息	147,930 千円																				
関係会社への売上高	1,268,117 千円																				
関係会社よりの受取利息	148,970 千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	980	452	-	1,432
合計	980	452	-	1,432

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加452株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,432	-	-	1,432
合計	1,432	-	-	1,432

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
その他 (有形固 定資産)	218,060	107,774	-	110,285	その他 (有形固 定資産)	213,549	146,349	-	67,200
ソフト ウェア	129,744	98,445	-	31,299	ソフト ウェア	104,430	95,795	-	8,635
合計	347,804	206,219	-	141,585	合計	317,980	242,144	-	75,835
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			68,073	千円	1年内			36,526	千円
1年超			77,180	千円	1年超			43,335	千円
合計			145,253	千円	合計			79,861	千円
リース資産減損勘定の残高			-	千円	リース資産減損勘定の残高			-	千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			72,453	千円	支払リース料			69,262	千円
リース資産減損勘定の取崩額			-	千円	リース資産減損勘定の取崩額			-	千円
減価償却費相当額			69,560	千円	減価償却費相当額			65,749	千円
支払利息相当額			3,426	千円	支払利息相当額			1,797	千円
減損損失			-	千円	減損損失			-	千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式3,189,213千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">265,423</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,560</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">62,156</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;"><u>20,375</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,580</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>405,345</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(控除)</td> <td style="text-align: right;"><u>278,791</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>126,553</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため記載しておりませ ん。</p>	税務上の繰越欠損金	265,423	千円	退職給付引当金	4,560		投資有価証券評価損	62,156		関係会社株式評価損	<u>20,375</u>		減損損失	29,750		未払事業税	6,070		その他有価証券評価差額金	16,580		その他	429		小計	<u>405,345</u>		評価性引当額(控除)	<u>278,791</u>		繰延税金資産合計	<u>126,553</u>		<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">172,608</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">64,759</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;"><u>20,375</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,242</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,362</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,365</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>313,733</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(控除)</td> <td style="text-align: right;"><u>92,076</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>221,656</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.75</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.66</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算 入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>0.10</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.80</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;"><u>88.62</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2.44</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.07</u></td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	172,608	千円	退職給付引当金	15,294		投資有価証券評価損	64,759		関係会社株式評価損	<u>20,375</u>		減損損失	30,242		未払事業税	2,725		その他有価証券評価差額金	5,362		その他	2,365		小計	<u>313,733</u>		評価性引当額(控除)	<u>92,076</u>		繰延税金資産合計	<u>221,656</u>		法定実効税率	40.75	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.66	受取配当金等永久に益金に算 入されない項目	<u>0.10</u>	住民税均等割	1.80	評価性引当額の増減	<u>88.62</u>	その他	<u>2.44</u>	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>43.07</u>
税務上の繰越欠損金	265,423	千円																																																																																	
退職給付引当金	4,560																																																																																		
投資有価証券評価損	62,156																																																																																		
関係会社株式評価損	<u>20,375</u>																																																																																		
減損損失	29,750																																																																																		
未払事業税	6,070																																																																																		
その他有価証券評価差額金	16,580																																																																																		
その他	429																																																																																		
小計	<u>405,345</u>																																																																																		
評価性引当額(控除)	<u>278,791</u>																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>126,553</u>																																																																																		
税務上の繰越欠損金	172,608	千円																																																																																	
退職給付引当金	15,294																																																																																		
投資有価証券評価損	64,759																																																																																		
関係会社株式評価損	<u>20,375</u>																																																																																		
減損損失	30,242																																																																																		
未払事業税	2,725																																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,362																																																																																		
その他	2,365																																																																																		
小計	<u>313,733</u>																																																																																		
評価性引当額(控除)	<u>92,076</u>																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>221,656</u>																																																																																		
法定実効税率	40.75																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.66																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算 入されない項目	<u>0.10</u>																																																																																		
住民税均等割	1.80																																																																																		
評価性引当額の増減	<u>88.62</u>																																																																																		
その他	<u>2.44</u>																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>43.07</u>																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 428.96円	1株当たり純資産額 468.31円
1株当たり当期純損失金額 42.67円	1株当たり当期純利益金額 36.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	352,462	301,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	352,462	301,392
期中平均株式数(千株)	8,260	8,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち、新株予約権(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数16個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

[株式]

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくFG(旧北海道銀行)	796,000
		(株)ほくほくFG(旧北海道銀行優先株)	200,000
		(株)アクティブ・ケア	583
		(株)アスピック	4,200
		高木証券(株)	64,000
		キャリアバンク(株)	200
		(株)エコミック	20
		(株)HVC	20
		(株)ブレーション・ニュースネットワーク	60
		(株)ゼクス	22
計		1,065,105	387,768

[その他]

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		いちよし公開ベンチャー・ファンド (出資証券)	10,000,000
		ホワイトスノー第1号投資事業有限責任組合	3
計		10,000,003	9,135

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	560,658	6,850	-	567,508	299,586	19,634	267,921
構築物	9,461	-	-	9,461	8,995	119	465
工具、器具及び備品	4,255	-	-	4,255	3,986	99	268
土地	209,143	-	-	209,143	-	-	209,143
リース資産	-	38,188	-	38,188	7,956	7,956	30,232
有形固定資産計	783,518	45,038	-	828,557	320,525	27,809	508,031
無形固定資産							
商標権	101,446	-	-	101,446	99,480	2,391	1,966
ソフトウェア	35,644	76,900	-	112,544	40,730	20,762	71,813
ソフトウェア仮勘定	34,010	42,890	76,900	-	-	-	-
その他	11,807	-	-	11,807	-	-	11,807
無形固定資産計	182,909	119,790	76,900	225,799	140,211	23,154	85,587
長期前払費用	-	148,482	-	148,482	20,051	20,051	128,431

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

(1) 建物 : 真栄ビル 屋外型冷温水発生機 6,850千円

(2) ソフトウェア : O B I C7人事・会計・販売システム 51,900千円

カナミックネットワーク 基幹システム・介護システム連携カスタマイズ費用 25,000千円

(3) リース資産 : 緊急通報電話装置 38,188千円

(4) 長期前払費用 : 介護業務開発費 30,000千円、カナミックネットワーク初期導入システム費 30,450千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	793	710	-	793	710

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	284
銀行預金	
普通預金	351,353
定期預金	60,000
別段預金	479
小計	411,833
合計	412,118

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス東日本	125,580
中央区佃高齢者介護福祉サービス(株)	3,483
合計	129,063

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) (A)+(B) × 100	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
468,930	1,331,523	1,671,390	129,063	92.83	81.96

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

品目	金額(千円)
用度品他雑品	374
合計	374

4) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス東日本	3,591,225
合計	3,591,225

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス	3,112,868
(株)ジャパンケアブレーン	37,327
(株)ジャパンケアドリーム	30,000
(株)ジャパンケアフーズ	6,017
(株)ジャパンケクレイト	3,000
(株)ジャパンケアサービス東日本	0
合計	3,189,213

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス東日本	2,094,051
中央区佃高齢者介護福祉サービス(株)	150,000
合計	2,244,051

流動負債

1) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,940,000
(株)北海道銀行	1,000,000
(株)北洋銀行	500,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	4,040,000

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	242,912
(株)三菱東京UFJ銀行	207,160
(株)北洋銀行	76,000
(株)北海道銀行	34,044
合計	560,116

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	852,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)北洋銀行	272,000
(株)北海道銀行	140,621
合計	2,064,621

(3) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月10日

株式会社 ジャパンケアサービスグループ
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西村 寛

業務執行社員 公認会計士 宇田川 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスグループ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (*) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月10日

株式会社 ジャパンケアサービスグループ
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 西村 寛
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 宇田川 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスグループの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (*) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。